



経団連は、18日に経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）を発表し、2022年度の経営側の賃上げなどに関する基本方針を明らかにしました。

2022年度の経営側のスタンスは「自社の実情に適した賃金の徹底」と「労使協議を経た上で各企業が賃金を決定する『賃金決定の大原則』に則った検討で『賃金引上げ』と『総合的な処遇改善』に取り組んでいく」となっています。そして、コロナ禍において収益が十分に回復していない・減少した企業においては「事業継続と雇用維持を最優先にしながら、労使で徹底的に議論し、複数年度にわたる方向性を含めた検討など自社の実情にかなった対応を見出すことが望まれる」と述べられています。

日本の平均給与は 433 万円※1

世代別平均所得は 200 万円～300 万円が最多※2

※1 国税庁「令和2年分民間給与実態統計調査」より

※2 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」より

物価上昇と増税で生活は苦しくなるばかり！

生活と心の豊かさを実感するために、

輸送サービス労組に結集し、

“JTSU-E 2022 春”をすべての仲間と共にたたかおう！

経団連が「経労委報告」

を発表！

岸田首相の賃上げの呼びかけに答える形で